



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 16 日

上場会社名 グローリー株式会社

上場取引所

東証・大証

コード番号 6457

本社所在都道府県

兵庫県

(URL <http://www.glory.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 西野秀人

問合せ先責任者 取締役執行役員 経理統括部長 田中修 TEL

(079) 297-3131

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 16 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (単位 百万円: 未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	77,327	(12.0)	5,317	(73.9)	5,828	(63.0)
17 年 9 月中間期	69,021	(30.4)	3,058	(85.8)	3,574	(83.3)
18 年 3 月期	141,231		5,453		6,132	

	中間(当期)純利益		1 株 当 た り 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	3,752	(139.5)	50. 61	-
17 年 9 月中間期	1,566	(88.2)	21. 13	-
18 年 3 月期	740		9. 14	-

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 9 月中間期 27 百万円 18 年 3 月期 67 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 74,143,647 株 17 年 9 月中間期 74,144,286 株 18 年 3 月期 74,144,091 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 た り 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	202,962	149,250	73.2	2,013. 00
17 年 9 月中間期	205,817	146,772	71.3	1,979. 56
18 年 3 月期	206,361	146,134	70.8	1,970. 11

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 74,143,468 株 17 年 9 月中間期 74,144,078 株 18 年 3 月期 74,143,724 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	11,442	3,418	13,266	48,452
17 年 9 月中間期	2,274	3,507	3,842	56,107
18 年 3 月期	2,617	4,732	5,209	53,300

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	160,000	11,200	7,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 94 円 41 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 10 ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（グローリー工業株式会社）、子会社 32 社及び関連会社 2 社により構成されており、貨幣処理機のトップメーカーとして、主に貨幣処理機・貨幣端末機・自動販売機及び自動サービス機器の製造・販売・保守サービスを行っております。

当社グループの事業に係わる当社と主要な関係会社の位置付けは、次のとおりであります。

		製造	販売・保守
国内	グローリー工業（株）		
	グローリー機器（株）		
	佐用グローリー（株）		
	加西グローリー（株）		
	グローリーテック（株）		
	グローリー商事（株）		
	北海道グローリー（株）		
	グローリー・リンクス（株）		
	ナスカ（株）		
	グローリーサービス（株）		
海外	GLORY (U.S.A.) Inc.		
	GLORY Money Handling Machines Pte. Ltd.		
	Standardwerk Eugen Reis GmbH		
	Reis Service GmbH		
	GLORY Europe GmbH		

（注）1．当社は、平成 18 年 4 月 28 日開催の取締役会において、100%出資の連結子会社であるグローリー商事（株）との合併契約を締結し、平成 18 年 10 月 1 日付で合併いたしました。

2．平成 18 年 10 月 1 日付で、当社は、グローリー工業(株)からグローリー(株)に商号変更いたしました。

関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主 要 な 事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容	摘 要
連 結 子 会 社						
グローリー商事(株)	大 阪 市 区	373	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0	当社製品の販売・保守 当社所有の建物、土地を賃借 役員の兼任等.....有	1 2
北海道グローリー(株)	札 中 幌 央 市 区	50	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0 (100.0)	北海道における当社製品の販売・保守 役員の兼任等.....無	
グローリーサービス(株)	大 阪 市 区	40	自動販売機及び自動サービス機器	100.0 (52.0)	コインロッカーの販売・保守 ・オペレーション 役員の兼任等.....無	
グローリー・リンクス(株)	東京都台東区	50	自動販売機及び自動サービス機器	100.0 (100.0)	遊技関連機器の販売・保守 役員の兼任等.....有	2
グローリーアイ・エス・ティ(株)	大 阪 府 市	20	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0 (100.0)	当社製品の輸送、納品及び 据付 役員の兼任等.....有	
(株)グローリーテクノ24	大 阪 府 市	30	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0 (100.0)	当社製品の保守 役員の兼任等.....有	
ナ ス カ(株)	東京都台東区	4,000	自動販売機及び自動サービス機器	65.4 (65.4)	遊技カード及び関連機器の販売 役員の兼任等.....有	1
グローリーAZシステム(株)	兵 庫 県 市	50	貨幣処理機及び貨幣端末機 その他の商品 及 び 製 品	100.0 (100.0)	ソフトウェアの開発設計及び 当社製品の製造 役員の兼任等.....有	
マルエスGT(株)	大 阪 府 市	10	自動販売機及び自動サービス機器	100.0 (100.0)	たばこ販売機のオペレーション 役員の兼任等.....有	
グローリー機器(株)	兵 庫 県 市	80	自動販売機及び自動サービス機器	100.0	自動販売機及び遊技関連機器 の製造 当社所有の建物、土地を賃借 当社に対し建物を賃貸 役員の兼任等.....有	1
加西グローリー(株)	兵 庫 県 市	50	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	当社製品の製造 役員の兼任等.....有	
佐用グローリー(株)	兵 庫 県 郡	50	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	当社製品の製造 当社所有の建物、土地を賃借 役員の兼任等.....有	
グローリーテック(株)	兵 庫 県 郡	80	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	当社製品の部品加工 当社所有の設備を賃借 役員の兼任等.....有	
GLORY (U.S.A.) Inc.	ア メ リ カ ニュージャージー州	千米ドル 5,000	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0 (40.0)	米国における当社製品の販売・保守 役員の兼任等.....有	
G L O R Y G m b H	ド イ ツ フランクフルト市	千1-0 1,022	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0 (40.0)	欧州における当社製品の販売・保守 役員の兼任等.....有	
GLORY Money Handling Machines Pte. Ltd.	シンガポール	千Sドル 1,000	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0 (40.0)	東南アジアにおける当社製品の販売・保守及び部品調達 役員の兼任等.....有	

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主 要 な 事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容	摘 要
GLORY Europe GmbH	ド イ ツ フランクフルト市	千1-0 2,952	貨幣処理機及 び貨幣端末機	100.0 (40.0)	欧州における当社製品の販 売・保守 役員の兼任等……有	
Standardwerk Eugen Reis GmbH	ド イ ツ ブルフザル市	千1-0 2,406	貨幣処理機及 び貨幣端末機	100.0 (100.0)	貨幣処理機の開発・製造・販 売 役員の兼任等……無	
Reis Service GmbH	ド イ ツ ブルフザル市	千1-0 100	貨幣処理機及 び貨幣端末機	100.0 (100.0)	貨幣処理機の保守 役員の兼任等……無	
Reis Eurosystems GmbH	オーストリア ブルン市	千1-0 35	貨幣処理機及 び貨幣端末機	100.0 (100.0)	貨幣処理機の販売・保守 役員の兼任等……無	

(注) 1. 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 1: 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券届出書または、有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 役員の兼任等では、当社の役員または従業員が関係会社の役員を兼任している有無を表示しております。

6. グローリーAZ システム(株)は持分法適用非連結子会社から連結子会社に、またマルエス GT(株)・Reis Eurosystems GmbH は、新たに連結子会社となりました。

7. 2: グローリー商事(株)及びグローリー・リンクス(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。

主要な損益情報等	グローリー商事(株)	グローリー・リンクス(株)
(1) 売上高	54,568 百万円	12,013 百万円
(2) 経常利益又は 経常損失	1,624 百万円	97 百万円
(3) 中間純利益又は 中間純損失	1,040 百万円	79 百万円
(4) 純資産額	30,194 百万円	4,064 百万円
(5) 総資産額	61,209 百万円	11,496 百万円

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営の基本方針として、これまでの経営理念の精神や真髄を活かした「企業理念体系」を新たに制定し、「企業理念」、「経営理念」などを定めました。グループ全体の企業価値向上を実現するために、一人ひとりが個性を發揮してお客様の期待に応え、私企業としての利益の追求と社会の公器としての社会貢献を追求していきたいと考えております。

企業理念

私たちは「求める心とみんなの力」を結集し、セキュア（安心・確実）な社会の発展に貢献します。

- 「求める心」には、顧客、社会のニーズに不屈の精神で挑戦し、不可能を可能にしていくという思いが込められています。そして、「求める心」を共有した「みんなの力」が結束して偉大な仕事ができるという、いつの時代も変わる事のないグローリーの原点を表しています。

経営理念

1. 絶えざる開発の心で、お客様から信頼される製品とサービスを提供します。
2. 個性の尊重とチームワークにより、活力ある企業グループをつくります。
3. 良き企業市民として行動し、社会との共存・共生に努めます。

そして、こうした「企業理念体系」に込められた思いを「企業メッセージ」として新たに設け、「GLORY Mind Book（グローリー マインド ブック）」をグループ社員に配布して共有・実践しております。

企業メッセージ

We Secure the Future

思いをかなえる 技術で見つめる 確かな未来

2. 目標とする経営指標

当社グループは、全てのステークホルダーの皆様との良好な関係に基づく企業価値向上を目指し、売上高営業利益率、総資産経常利益率（ROA）を目標とする経営を実践してまいります。

3. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つと位置づけております。株主の皆様に対しては、自己資本をベースとした年間 28 円の配当を基準とし、連結業績等の動向も勘案した利益還元を行ってまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、『GLORY を世界のトップブランドに！』をビジョンとして掲げ、その実現に向けて取り組んでおります。その施策の一つとして、平成 21 年 3 月までの 3 カ年を計画期間とする「18 中期経営計画」を平成 18 年 4 月にスタートいたしましたが、平成 18 年 10 月 1 日付けのグローリー商事株式会社との合併を機に内容を一部見直し、10 月より推進しております。最終年度である平成 20 年度には、売上高 1,600 億円、営業利益 130 億円の達成を図りたいと考えており、現在下記の経営戦略を展開しております。

《成長戦略》

- (1) カンパニー制導入による事業対応力の強化、事業経営のスピードアップを図る。
- (2) 新事業を育成する。

《効率化戦略》

- (1) 事業構造改革を推進し、コスト競争力を高める。
- (2) 業務の合理化と人材の有効活用により経営効率を高める。

《ガバナンス戦略》

(1) グループガバナンスの体制整備と徹底を行う。

5. 会社の対処すべき課題

当社グループでは、全てのステークホルダーの皆様のご期待に応え経営戦略を実現させるために、具体的な経営課題として次の事項に取り組んでまいります。

《成長戦略》

(1) カンパニー制導入による事業対応力の強化、事業経営のスピードアップを図る。

当社グループは、「金融」「流通・メディア」「海外・OEM」「自販機・遊技」の4つのカンパニー制導入により、事業対応力の強化や事業経営のスピードアップを実現し、売上高ならびに事業の拡大を図っていきたく考えております。

金融カンパニーでは、金融市場において、平成19年10月の郵政民営化に向けた需要や、合理化投資に対する根強い需要が見込まれるため、省人化効果に威力を発揮するシステム機器や、貨幣処理の合理化・厳正化に寄与する各種製品の提案力を強化し、売上高の拡大を図ります。また、オペレーショナルリスク回避のための需要に応える各種製品や、次世代現金自動機の開発に注力してまいります。

流通・メディアカンパニーでは、流通市場において、貨幣処理の合理化・厳正化の流れや売上金処理の変化などが見られるため、需要に即した新製品の投入をタイムリーに行います。また、価格競争の激化に対応して、価格対応力の強化に努めます。

海外・OEMカンパニーでは、海外市場において、欧州市場における販売体制の強化により窓口用紙幣入金機を中心に拡販を図ると共に、海外のOEMチャネル活用によりATM用紙幣入金ユニットの拡販に努めてまいります。また、BRICS市場においても、市場開拓を行い販売強化を実施してまいります。国内OEM市場につきましては、現有シェアを確保するために積極的に新製品の投入を行ってまいります。

自販機・遊技カンパニーでは、自動販売機市場において、平成20年導入予定の成人識別機能付きたばこ販売機の需要獲得を確実に行ってまいります。また、遊技市場においては、幅広いソリューション提案力と販売・保守ネットを活用し、カードシステム、周辺機器の拡販を図ります。

なお、これらカンパニー全体の保守を統括する部門においては、修理受付センターの拡充により保守品質レベルを向上させ、お客様に対してより迅速な対応を実施いたします。また、合併によるメリットを活かし、市場の品質問題をダイレクトに開発・製造部門に反映させ、製品のさらなる品質向上を図ってまいります。

(2) 新事業を育成する。

時代の変化に対応しつつ、事業領域の拡大を図るため、非現金分野及び新事業領域における事業を推進してまいります。具体的には、非現金分野においては、カード&ネットワーク事業(CAN事業)をより推進し、当社の情報処理センター(GCANセンター)を活用した各種決済サービスの拡充を図ります。また、新事業領域においては、当社の持つ認識・識別技術をベースとした新しい生体認証システムや製品を開発することにより、新事業の拡大に努めてまいります。

《効率化戦略》

(1) 事業構造改革を推進しコスト競争力を高める。

海外部品調達、海外生産の拡大による生産コスト削減

開発効率の向上による開発コスト削減

サプライチェーンマネジメントシステム活用による棚卸資産の削減

物流体制の整備による物流コスト削減

(2) 業務の合理化と人材の有効活用により経営効率を高める。

製販共通機能見直しによるコスト削減

基幹システム、インフラ、諸制度の統一による業務効率の向上

新規事業推進のためのグループ内人材の有効活用

《ガバナンス戦略》

当社グループは、健全で効率的な企業経営を推進していくために、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでおり、ガバナンス体制を機能させていくためには、「企業理念」に基づく「企業行動指針」をグループ全体に徹底し、コンプライアンス体制の推進・強化に重点的に取り組むことが不可欠であると考えております。

具体的な施策としては、グローリー商事株式会社との合併により明確化したガバナンス体制を活かすと共に、グループ各社に対する「統治ルール」を再構築し、これを徹底させることにより、健全かつ迅速・効率的なグループ経営を推進してまいります。

さらに、コンプライアンス体制を強化するために、「コンプライアンス委員会」に社外有識者2名を加えて機能の充実を図ると共に、外部に相談窓口を設けます。また、役職員に対しては継続的に教育を実施し、コンプライアンスの浸透・徹底を図ってまいります。

これらの施策を実施することにより、当社グループは、変化に柔軟に対応できるグループ体制を構築し、市場環境の変化に左右されない経営基盤を確立して、業績の向上を目指すとともに、社会の公器としての社会貢献を追求してまいります。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰やゼロ金利政策解除による金利の上昇等の懸念材料はあるものの、好調な企業業績を背景に設備投資が堅調に推移するとともに、雇用情勢も改善傾向が見られ、個人消費も増加するなど、景気は順調に回復を続けております。

このような一般景況のなかで、当社グループの関連市場である金融市場につきましては、金融機関の好調な業績を背景に設備投資意欲の回復や平成 19 年 10 月の郵政民営化に向けた需要の拡大が見られるなど、前年同期に比べて好調でありました。流通市場につきましても、一部の省力化機器に需要の減少が見られますが、スーパー・小売店におけるレジ周辺機器の需要が増加し、前年同期に比べて好調でありました。自動販売機市場につきましては、未成年者の喫煙防止対策の一環として平成 20 年より導入予定の、成人識別機能付きたばこ販売機の需要が下半期以降にずれ込んだため、前年同期に比べて低調でありました。遊技市場につきましては、遊技プレイ人口や遊技店舗数が減少し、業況の冷え込みや設備投資の減少が見られるなど、需要は低調でありました。

このような環境下において当社グループは、各市場におけるきめ細かなニーズに迅速に対応するため、積極的に新製品を投入し、金融市場には郵政民営化に先駆けた O E M 商品である窓口用入金システムのユニット、流通市場には高機能タイプのレジ釣銭機、海外市場には窓口用紙幣入金機や A T M 用紙幣入金ユニット、遊技市場には高額紙幣対応 I C カードシステムなど、多岐にわたった新製品を開発・販売いたしました。さらに、生産から出荷・販売に加え、在庫も一元管理するサプライチェーンマネジメントシステムを構築したことにより、最終ユーザーの状況把握に加え、需要の変化に即した製品の供給体制の確立ができることとなりました。この結果、当中間期の売上高は 773 億 27 百万円（前年同期比 12.0% 増）となりました。このうち、商品及び製品売上高は 626 億 89 百万円（前年同期比 18.6% 増）、保守売上高は 146 億 37 百万円（前年同期比 9.5% 減）でありました。また、海外の売上高につきましては 128 億 88 百万円（前年同期比 32.8% 増）となりました。利益につきましては、売上高の増加により、経常利益は 58 億 28 百万円（前年同期比 63.0% 増）、中間純利益は 37 億 52 百万円（前年同期比 139.5% 増）となりました。

セグメント別概況

売上高をセグメント別にみますと次のとおりであります。

[貨幣処理機及び貨幣端末機]

当セグメントの主要な市場は、金融市場、流通市場、海外市場であります。

金融市場では、O E M 商品で A T M 搭載用の硬貨入金機の販売は減少しましたが、金融機関の好調な業績により、設備投資が順調に展開され、地方銀行や信用金庫を中心に当市場の主要機器であるオープン出納システムの販売は増加いたしました。また硬貨選別計算機や O E M 商品である窓口用入金システムのユニットの販売も、大幅に増加いたしました。

流通市場では、スーパー・量販店の出納の省人化機器である小型入金機の販売は減少いたしました。コンパクトで正確性や利便性の高い機器として好評を得ているスーパー・小売店向けのレジ釣銭機の販売は、紙幣対応も含めた製品ラインナップの充実により、大幅に増加いたしました。

海外市場では、欧州、米国向けの A T M 用紙幣入金ユニット、欧州向けの窓口用紙幣入金機の販売は大幅に増加いたしました。また、欧州、アフリカ向けの紙幣計算機、アジア向けの紙幣整理機の販売も順調でありました。

この結果、当セグメント全体の売上高は、メイン市場である金融市場の売上高の増加により、その他の市場の売上高も含めて 423 億 75 百万円（前年同期比 41.3% 増）と大幅に増加いたしました。

[自動販売機及び自動サービス機器]

当セグメントの主要な市場は、自動販売機市場、遊技市場であり、金融市場、流通市場にも販売をしております。

自動販売機市場では、新シリーズ商品の投入によりコインロッカーの販売は堅調でありましたが、平成 20 年より導入が予定されている成人識別機能付きたばこ販売機は需要が下半期以降にずれ込んだため、販売が減少いたしました。

遊技市場では、業界全体の低迷により店舗内改装などの投資が冷え込んでいるため、関連商品である台間紙幣メダル貸し機や紙幣両替機の販売は減少いたしました。遊技カードシステムに対応した紙幣対応 I C カードシステムなどの新製

品が順調に販売を伸ばしました。また、金融市場及び流通市場で使用されている多能式紙幣両替機や自動受付機の販売は新紙幣に対応した機器の特需の反動などで減少いたしました。

この結果、当セグメント全体の売上高は、その他の市場の売上高も含めて 241 億 71 百万円（前年同期比 18.3%減）となりました。

[その他の商品及び製品]

当セグメントは、当社グループ会社以外から仕入れた商品や部分品・付属品などであり、他社仕入れ商品や付属品などの増加により、前年同期に比べて販売は増加いたしました。この結果、当セグメントの売上高は 107 億 80 百万円（前年同期比 14.1%増）となりました。

(2)通期の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き堅調な民間設備投資や個人消費に支えられ、景気は順調な持続拡大が期待されます。

このような経済環境のなかで、当社グループにおける市場環境とその対応であります。金融市場では、郵政民営化に向けた需要をはじめ店舗形態や顧客サービスの多様化が見られるなど市場の枠組みは拡大傾向であり、これまでに培った当社のノウハウを活かしてビジネスチャンスの拡大を図ります。流通市場では、競争の激化に対応した投資や顧客サービスの向上に向けた施策が見られるなど変化の激しい市場ですが、顧客ニーズを的確に捉えた製品のラインナップにより拡大を図ります。海外市場では、偽造通貨対応や機械化ニーズの高い欧州市場を中心に直販売・直メンテナンスの整備及び強化を行い、売上高の拡大を図ります。自動販売機市場では、平成 20 年より導入が予定されている成人識別機能付きたばこ販売機を遅滞なく生産・販売することにより、売上高の拡大を図ります。遊技市場では、客離れや店舗縮小等の悪条件の下、大型店化・チェーン店化の進展により 1 店舗あたりの投資額が増加することによりビジネスチャンスが増えることが予想され、遊技台以外のすべての製品・サービスを当社グループ内で提供できる強みを活かし、売上高の拡大を図りたいと考えます。

また、当社グループの効率化戦略として、コスト構造改革などの事業構造改革の推進や業務の合理化と人材の有効活用などによる経営効率の向上を遅滞なく推し進めることにより、利益の確保、増大を図ります。

以上の見通しにより、平成 19 年 3 月期の通期業績予想につきましては、売上高 160,000 百万円、経常利益 11,200 百万円、当期純利益 7,000 百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

総資産は、前連結会計年度末に比べ 3,399 百万円減少して 202,962 百万円となり、現金及び預金が 4,719 百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ 5,854 百万円減少して 53,711 百万円となりました。生産の増加及び中間期末日が休日により支払手形及び買掛金が 4,660 百万円増加したものの、借入金の返済により短期及び長期借入金が 12,421 百万円減少しました。

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が 5,583 百万円、法人税等の還付が 5,649 百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が 2,813 百万円、借入金の返済による支出が 12,449 百万円あったことから、当中間連結会計期間末では前連結会計年度末に比べ 4,848 百万円減少し、48,452 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、11,442 百万円（前中間連結会計期間は 2,274 百万円の支出）となりました。これは売上債権の増加 7,487 百万円の資金の減少要因があったものの、税金等調整前中間純利益が 5,583 百万円と好調であったことに加え、法人税等の還付 5,649 百万円、仕入債務の増加 4,900 百万円の資金の増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比較して 89 百万円減少し、3,418 百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 2,813 百万円によるものです。有形固定資産の取得は、主に製品の製造に係る金型・治工具類であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期と比較して 9,423 百万円増加し、13,266 百万円となりました。これは主に短期借入金の純減少額 12,064 百万円及び配当金の支出額 816 百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月 中間期
自己資本比率	67.5%	60.1%	67.4%	70.8%	73.2%
時価ベースの自己資本比率	47.7%	62.6%	68.1%	89.1%	81.5%
債務償還年数	2.0 年	1.0 年	0.5 年	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.8	69.4	132.2	-	89.6

（注）自己資本比率：（株主資本＋評価換算差額）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末（中間期末）株価終値×期末（中間期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他重要と考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の異常な変動

特殊な市場環境要因により、当社グループの業績に異常な変動が生じる可能性があります。

(2) 特定の業界への高い依存度について

当社グループは、売上高の構成で金融市場に対する依存度が高く、今後、金融機関が営業上または財務上の重大な問題などから、設備投資額を削減しなければならなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 研究開発投資について

当社グループは、研究開発型企業であり、年間売上高の10%以上を研究開発に投資しておりますが、新製品の開発にはリスクが伴っており、テーマによっては開発期間が長期化し開発費用が高額になる可能性があります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社グループでは、当社グループ製品による第三者の重要な知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、当社グループのような研究開発型企業にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。

このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%		%	
流 動 資 産	118,057	57.4	117,940	58.1	119,625	58.0	1,685
現金及び預金	55,970		47,945		52,665		4,719
受取手形及び売掛金	29,951		37,168		29,494		7,673
有 価 証 券	880		883		880		3
た な 卸 資 産	25,012		26,306		24,883		1,423
繰 延 税 金 資 産	3,050		3,587		2,847		739
そ の 他	3,522		2,286		9,109		6,822
貸 倒 引 当 金	330		237		253		16
固 定 資 産	87,759	42.6	85,021	41.9	86,735	42.0	1,714
1.有形固定資産	36,622	17.8	36,844	18.2	35,602	17.3	1,242
建物及び構築物	13,547		14,057		13,057		1,000
土 地	11,844		12,126		11,805		321
そ の 他	11,230		10,660		10,739		79
2.無形固定資産	5,222	2.5	4,709	2.3	4,822	2.3	112
3.投資その他の資産	45,914	22.3	43,467	21.4	46,310	22.4	2,843
投資有価証券	27,388		27,034		28,662		1,627
繰 延 税 金 資 産	4,242		3,622		4,301		679
そ の 他	14,339		13,406		13,964		558
貸 倒 引 当 金	56		596		618		21
資 産 合 計	205,817	100.0	202,962	100.0	206,361	100.0	3,399

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%			
流 動 負 債	45,196	21.9	41,961	20.7	46,089	22.3	4,128
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	14,879		20,378		15,717		4,660
短 期 借 入 金	17,372		5,071		17,138		12,067
未 払 法 人 税 等	402		1,065		145		919
賞 与 引 当 金	3,044		3,820		3,158		662
そ の 他	9,497		11,624		9,929		1,695
固 定 負 債	13,109	6.4	11,750	5.8	13,476	6.6	1,726
長 期 借 入 金	2,343		1,590		1,944		354
退 職 給 付 引 当 金	8,844		9,278		9,667		389
役 員 退 職 引 当 金	1,298		-		1,365		1,365
そ の 他	622		882		499		383
負 債 合 計	58,305	28.3	53,711	26.5	59,566	28.9	5,854
少 数 株 主 持 分	739	0.4	-	-	661	0.3	-
(資 本 の 部)							
資 本 金	12,892	6.3	-	-	12,892	6.2	-
資 本 剰 余 金	20,629	10.0	-	-	20,629	10.0	-
利 益 剰 余 金	111,382	54.1	-	-	109,740	53.2	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,146	1.1	-	-	3,051	1.5	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	170	0.1	-	-	70	0.0	-
自 己 株 式	108	0.1	-	-	109	0.1	-
			-	-			-
資 本 合 計	146,772	71.3	-	-	146,134	70.8	-
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	205,817	100.0	-	-	206,361	100.0	-
(純 資 産 の 部)							
株 主 資 本	-	-	146,023	71.9	-	-	-
資 本 金	-	-	12,892	6.4	-	-	-
資 本 剰 余 金	-	-	20,629	10.2	-	-	-
利 益 剰 余 金	-	-	112,611	55.4	-	-	-
自 己 株 式	-	-	110	0.1	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	-	2,578	1.3	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	2,583	1.3	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	5	0.0	-	-	-
少 数 株 主 持 分	-	-	647	0.3	-	-	-
純 資 産 合 計	-	-	149,250	73.5	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	-	-	202,962	100.0	-	-	-

中間連結損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科目	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成18年4月1日 平成18年9月30日)		増 減 (印 減)		前連結 会計年度 (平成17年4月1日 平成18年3月31日)
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額
売上高	69,021	100.0	77,327	100.0	8,306	12.0	141,231
売上原価	45,909	66.5	51,485	66.6	5,576	12.1	94,209
売上総利益	23,112	33.5	25,841	33.4	2,729	11.8	47,021
販売費及び一般管理費	20,053	29.1	20,524	26.5	470	2.3	41,568
営業利益	3,058	4.4	5,317	6.9	2,258	73.9	5,453
営業外収益	794	1.2	986	1.2	191	24.0	1,450
受取利息	171		161		9		336
受取配当金	190		150		40		238
持分法による投資利益	27		-		27		67
賃貸収入	37		41		4		72
法人税等還付加算金	-		177		177		-
その他	368		455		86		735
営業外費用	278	0.4	475	0.6	196	70.4	771
支払利息	158		146		11		313
たな卸資産廃却損	65		203		137		372
著作権使用和解金	-		60		60		-
その他	54		65		10		85
経常利益	3,574	5.2	5,828	7.5	2,253	63.0	6,132
特別利益	21	0.0	134	0.2	113	537.8	91
固定資産売却益	8		22		14		57
投資有価証券売却益	10		1		8		14
退職給付制度一部終了益	-		109		109		-
その他	2		-		2		19
特別損失	206	0.3	378	0.5	171	83.0	3,900
固定資産除却損	132		303		171		321
その他	74		74		0		3,578
税金等調整前 中間(当期)純利益	3,388	4.9	5,583	7.2	2,195	64.8	2,323
法人税、住民税及び事業税	378	0.5	1,470	1.9	1,091	288.4	689
法人税等調整額	1,515	2.2	374	0.4	1,140	75.3	1,042
少数株主損失(加算)	71	0.1	13	0.0	58	81.3	149
中間(当期)純利益	1,566	2.3	3,752	4.9	2,185	139.5	740

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		20,629	20,629
資本剰余金中間期末(期末)残高		20,629	20,629
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		111,921	111,921
利益剰余金増加高		1,566	740
中間(当期)純利益		1,566	740
利益剰余金減少高		2,105	2,921
配 当 金		1,853	2,669
役 員 賞 与		251	251
利益剰余金中間期末(期末)残高		111,382	109,740

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

（単位 百万円：未満切捨）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	12,892	20,629	109,740	109	143,154
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			815		815
役員賞与の支給（注）			66		66
中間純利益			3,752		3,752
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	2,870	0	2,869
平成 18 年 9 月 30 日残高	12,892	20,629	112,611	110	146,023

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	3,051	70	2,980	661	146,795
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			-		815
役員賞与の支給（注）			-		66
中間純利益			-		3,752
自己株式の取得			-		0
自己株式の処分			-		0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	467	65	401	13	414
中間連結会計期間中の変動額合計	467	65	401	13	2,455
平成 18 年 9 月 30 日残高	2,583	5	2,578	647	149,250

（注） 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,388	5,583	2,323
減価償却費		3,371	3,016	6,889
持分法による投資損益(利益：)		27	-	67
退職給付引当金の増減額(減少：)		830	474	1,653
賞与引当金の増減額(減少：)		3,651	595	3,539
投資有価証券売却損益(利益：)		10	1	14
投資有価証券評価損		-	10	-
受取利息及び受取配当金		361	311	575
支払利息		158	146	313
固定資産除却損		132	303	321
訴訟和解金		-	-	2,359
売上債権の増減額(増加：)		8,663	7,487	9,876
たな卸資産の増減額(増加：)		1,148	858	890
仕入債務の増減額(減少：)		5,193	4,900	4,454
その他の		3,676	1,067	3,836
小 計		2,475	6,491	10,359
利息及び配当金の受取額		349	310	567
利息の支払額		180	127	313
法人税等の受取額(支払額：)		4,919	4,768	10,870
訴訟和解金の支払額		-	-	2,359
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,274	11,442	2,617
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		1,662	278	1,781
定期預金等の払戻による収入		1,669	147	2,287
有形固定資産の取得による支出		3,123	2,813	4,888
有形固定資産の売却による収入		24	81	160
無形固定資産の取得による支出		461	505	1,098
投資有価証券の取得による支出		249	251	574
投資有価証券の売却による収入		53	113	60
連結子会社の株式取得に伴う収入		321	-	321
その他の		79	88	781
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,507	3,418	4,732
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)		1,755	12,064	2,102
長期借入金の返済による支出		236	385	440
配当金の支払額		1,850	816	2,665
その他の		0	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,842	13,266	5,209
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	125	131
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		9,620	5,116	12,427
現金及び現金同等物の期首残高		65,728	53,300	65,728
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	268	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		56,107	48,452	53,300

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社……20社

連結子会社名は、「企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当中間連結会計期間から重要性が増加し、新たに連結の範囲に含めております子会社は次の3社であります。

グローリー A Z システム (株) (前連結会計年度は持分法適用子会社)

マルエス G T (株) (前連結会計年度は非連結子会社)

Reis Eurosystems GmbH (前連結会計年度は非連結子会社)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名：グローリー・エフ・アンド・シー (株)

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益持分見合い額及び利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社 (グローリーエンジニアリング (株)、GLORY (Philippines) INC. 他) 及び関連会社 ((株) ウォーカリング) の中間純損益持分見合い額及び利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	中間決算日
GLORY GmbH	6月30日
GLORY Europe GmbH	6月30日
Standardwerk Eugen Reis GmbH	6月30日
Reis Service GmbH	6月30日
Reis Eurosystems GmbH	6月30日

中間決算日の差異が3ヶ月以内であるため、連結子会社の中間決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法 (定額法) を採用しております。

その他有価証券……時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法を採用しております。ただし、連結子会社の商品については、主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。

ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～12年

無形固定資産

当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

なお、それ以外（在外連結子会社を含む）の無形固定資産については定額法を採用しております。

ル) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討した所要見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ハ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

連結納税制度を適用しております。

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は148,602百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

2. 役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

追 加 情 報

1. 当社グループは従来、役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、役員退職慰労金制度を廃止することとし、本年開催の定時株主総会において、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金の打切り支給(支給時期は、各役員の退任時)を行うことを決議いたしました。

なお、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に計上しております。

2. 当社の連結子会社であるグローリー商事株式会社は、当社との平成18年10月1日付の合併に当たり、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度の一部終了を認識しております。この結果、「退職給付制度一部終了益」109百万円を特別利益に計上しております。

なお、当社グループは平成18年10月1日付で新退職金制度を導入し、退職給付制度の一部を従来の適格退職年金から規約型企業年金(擬似キャッシュバランスプラン制度)に移行しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間期 (百万円)	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	52,110	54,340	53,508
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
建物及び構築物	234	262	251
土地	29	32	31
計	264	294	282
担保付債務			
短期借入金	27	17	46
長期借入金	44	-	-
計	71	17	46
3. 偶発債務について			
従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対する保証	61	83	78
当社グループの得意先が抱えるリース債務に対する保証	3,272	3,466	3,326
当社グループにおける販売代理店の得意先が抱えるリース債務に対する保証	37	29	51
4. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。			
受取手形	-	860	-
支払手形	-	1,403	-
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	-	37	-

(中間連結損益計算書関係)

	前中間期 (百万円)	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
給料手当	5,540	5,834	11,142
賞与引当金繰入額	1,246	1,452	1,289
退職給付引当金繰入額	683	480	1,359
賃借料	1,615	1,788	3,222
2. 固定資産売却益の内訳			
建物及び構築物	0	1	1
土地	0	3	41
有形固定資産の「その他」	2	15	1
投資その他の資産の「その他」	5	2	12
計	8	22	57
3. 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	20	140	73
有形固定資産の「その他」	111	160	235
無形固定資産	0	2	12
投資その他の資産の「その他」	0	0	0
計	132	303	321

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	74,236,210	-	-	74,236,210
合計	74,236,210	-	-	74,236,210
自己株式				
普通株式(注)	92,486	272	16	92,742
合計	92,486	272	16	92,742

(注) 株式数の増加272株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

株式数の減少16株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	815	11	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	815	利益 剰余金	11	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	前中間期 (百万円)	当中間期 (百万円)	前期 (百万円)
現金及び預金勘定	55,970	47,945	52,665
預入期間が3か月を超える定期預金	742	376	244
マネー・マネージメント・ファンド	579	582	579
フリー・ファイナンシャル・ファンド	300	300	300
現金及び現金同等物	56,107	48,452	53,300

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

（単位 百万円：未満切捨）

セグメント別 科目	貨幣処理機 及び 貨幣端末機	自動販売機 及び自動 サービス機器	その他の 商品及び 品	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,989	29,580	9,451	69,021	-	69,021
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2,979	2,979	2,979	-
計	29,989	29,580	12,430	72,000	2,979	69,021
営業費用	29,240	27,840	11,845	68,927	2,964	65,963
営業利益	748	1,739	585	3,073	15	3,058
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産	56,774	51,016	12,242	120,033	85,783	205,817
減 価 償 却 費	1,785	1,332	254	3,371	-	3,371
資 本 的 支 出	994	931	369	2,295	-	2,295

当中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

（単位 百万円：未満切捨）

セグメント別 科目	貨幣処理機 及び 貨幣端末機	自動販売機 及び自動 サービス機器	その他の 商品及び 品	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	42,375	24,171	10,780	77,327	-	77,327
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2,850	2,850	2,850	-
計	42,375	24,171	13,631	80,178	2,850	77,327
営業費用	39,163	22,892	12,816	74,872	2,862	72,010
営業利益	3,212	1,278	815	5,305	11	5,317
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産	65,332	47,814	11,105	124,252	78,709	202,962
減 価 償 却 費	1,636	1,142	236	3,016	-	3,016
資 本 的 支 出	2,234	1,303	315	3,853	-	3,853

前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

（単位 百万円：未満切捨）

セグメント別 科目	貨幣処理機 及び 貨幣端末機	自動販売機 及び自動 サービス機器	その他の 商品及び 製品	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	63,567	57,052	20,610	141,231	-	141,231
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	6,123	6,123	6,123	-
計	63,567	57,052	26,734	147,354	6,123	141,231
営業費用	62,438	54,052	25,394	141,885	6,107	135,777
営業利益	1,129	3,000	1,339	5,469	16	5,453
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	56,917	49,336	11,355	117,608	88,752	206,361
減価償却費	3,639	2,716	533	6,889	-	6,889
資本的支出	2,383	1,810	599	4,793	-	4,793

(注) 1.事業区分は、商品及び製品の機能別種類により区分しております。

2.各事業区分の主要な商品及び製品は次のとおりであります。

貨幣処理機及び貨幣端末機： 硬貨計算機、硬貨包装機、紙幣計算機、紙幣整理機、貨幣精算装置、
硬貨入出金装置、紙幣入出金装置及び同製品の保守サービス

自動販売機及び自動サービス機器： たばこ販売機、券売機、カード販売機、硬貨両替機、紙幣両替機、
コインロッカー及び同製品の保守サービス

その他の商品及び製品： 部分品、取付具、附属品、その他商品

3.営業費用につきましては、すべてセグメントに直課または配賦しております。

4.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前中間連結会計期間 88,181 百万円、当中間連結
会計期間 78,778 百万円、前連結会計年度 89,960 百万円であり、その主なものは、当社グループ（当社及び
連結子会社）での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係
る資産等であります。

5.減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と無形固定資産の償却額及び支出額がそれぞれ含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

（単位 百万円：未満切捨）

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	61,344	3,352	3,774	549	69,021	-	69,021
(2) 社間での内部売上高 又は振替高	4,307	10	2	237	4,557	4,557	-
計	65,652	3,363	3,776	786	73,578	4,557	69,021
営業費用	62,590	3,326	3,841	761	70,520	4,557	65,963
営業利益	3,061	36	65	25	3,058	-	3,058

当中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

（単位 百万円：未満切捨）

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	68,006	3,758	4,607	955	77,327	-	77,327
(2) 社間での内部売上高 又は振替高	6,433	0	1	306	6,742	6,742	-
計	74,439	3,759	4,609	1,262	84,070	6,742	77,327
営業費用	69,215	3,677	4,669	1,190	78,752	6,742	72,010
営業利益	5,224	81	60	71	5,317	-	5,317

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

米州 : 米国、カナダ、中南米諸国

欧州 : ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国

前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

（単位 百万円：未満切捨）

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	126,272	7,043	6,623	1,291	141,231	-	141,231
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,090	17	3	532	9,643	9,643	-
計	135,363	7,060	6,627	1,823	150,874	9,643	141,231
営業費用	129,887	6,971	6,795	1,765	145,420	9,643	135,777
営業利益（又は営業損失）	5,475	88	168	57	5,453	-	5,453

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

（単位 百万円：未満切捨）

	米州	欧州	アジア	計
・海外売上高	3,736	4,981	980	9,698
・連結売上高				69,021
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.4%	7.2%	1.4%	14.1%

当中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

（単位 百万円：未満切捨）

	米州	欧州	アジア	計
・海外売上高	4,823	6,919	1,145	12,888
・連結売上高				77,327
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.2%	8.9%	1.5%	16.7%

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

米州 : 米国、カナダ、中南米諸国

欧州 : ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

（単位 百万円：未満切捨）

	米州	欧州	アジア	計
・海外売上高	7,993	9,092	2,062	19,148
・連結売上高				141,231
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.7%	6.4%	1.5%	13.6%

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位 百万円：未満切捨）

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	16,000	15,362	637
合 計	16,000	15,362	637

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円：未満切捨）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	3,602	7,226	3,624
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	500	490	9
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	4,102	7,716	3,614

3. 時価評価されていない有価証券の内容

（単位 百万円：未満切捨）

種 類	中間連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式（店頭売買株式除く）	1,701
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式除く）	1,834
非 上 場 債 券	136
マネー・マネージメント・ファンド	579
フリー・ファイナンシャル・ファンド	300

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位 百万円：未満切捨）

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	16,000	15,297	702
合 計	16,000	15,297	702

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円：未満切捨）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	3,988	8,362	4,373
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	500	484	15
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	3	3	0
合 計	4,491	8,849	4,357

3. 時価評価されていない有価証券の内容

（単位 百万円：未満切捨）

種 類	中間連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式（店頭売買株式除く）	850
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式除く）	1,272
非 上 場 債 券	62
マネー・マネージメント・ファンド	582
フリー・ファイナンシャル・ファンド	300

前連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位 百万円：未満切捨）

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	16,000	14,745	1,254
合 計	16,000	14,745	1,254

2．その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円：未満切捨）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	3,898	9,060	5,161
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	500	473	26
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	4,398	9,534	5,135

3．時価評価されていない有価証券の内容

（単位 百万円：未満切捨）

種 類	中間連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式（店頭売買株式除く）	1,726
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式除く）	1,360
非 上 場 債 券	42
マネー・マネージメント・ファンド	579
フリー・ファイナンシャル・ファンド	300

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）全体の生産実績のうち、当社の生産実績が大半を占めるため、当社の生産実績を記載しております。

（単位 百万円：未満切捨）

セグメント別	期 別	前中間期	当中間期	前 期
		〔自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日〕	〔自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日〕	〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕
貨幣処理機及び貨幣端末機		18,004	28,359	39,640
自動販売機及び自動サービス機器		10,825	11,609	22,453
その他の商品及び製品		5,995	5,241	11,781
合 計		34,825	45,210	73,874

（注）1．金額は当社の販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）全体の受注高のうち、当社の受注高が大半を占めるため、当社の受注高を記載しております。

（単位 百万円：未満切捨）

セグメント別	期 別	受 注 高			受 注 残 高		
		前中間期	当中間期	前 期	前中間期	当中間期	前 期
貨幣処理機及び貨幣端末機		3,337	3,146	6,871	1,250	688	326
自動販売機及び自動サービス機器		-	-	-	-	-	-
その他の商品及び製品		1,048	331	1,889	163	55	62
合 計		4,385	3,477	8,760	1,414	744	388

（注）1．金額は当社の販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位 百万円：未満切捨）

セグメント別	期 別	前中間期	当中間期	前 期
		〔自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日〕	〔自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日〕	〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕
貨幣処理機及び貨幣端末機		29,989	42,375	63,567
自動販売機及び自動サービス機器		29,580	24,171	57,052
その他の商品及び製品		9,451	10,780	20,610
合 計		69,021	77,327	141,231

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。